

生活防衛のための災害対策ガイドブック

●目次

第1章 事前にできる災害対策

第1節	自然災害への備え	2
1.	国の災害支援の基本姿勢	2
2.	官と民の役割分担	2
3.	家庭が行う自然災害への備え	3
	(1) 個人記録・財産目録の作成	4
	(2) 連絡方法の取り決め	4
第2節	普段から自然災害に備えましょう	5
1.	災害知識を身につけましょう	5
	(1) 地震災害	5
	(2) 風水害	6
	(3) 土砂災害	6
2.	災害に備えて	7
	(1) あなたのお住まいの安全対策はできていますか？	8
	(2) あなたの会社の安全対策を知っていますか？	8
	(3) やってみたい家屋の耐震化	9
	(4) 緊急地震速報について	9
	(5) 我が家に合わせた非常持出品の準備	10
	(6) 帰宅困難者になったときに備えましょう	10
	(7) 損害保険・共済契約の見直し	10
	①火災保険・地震保険への加入	10
	②地震保険の保険料	12
	③地震保険の割引制度	14
	④大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言後の地震保険加入	14
	⑤共済	15
	⑥少額短期保険	15

⑦自動車保険	15
(8) 地震対策に関する税制	15
①地震保険料控除	15
②住宅耐震改修特別控除	16
③住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置	17

第2章 災害時の対応

第1節 地震が起こったら	20
1. 家の中にいるとき	20
2. 屋外にいるとき	20
3. 勤め先やお店などにいるとき	20
4. その他	20
第2節 火災が起こったら	21
第3節 台風などその他の災害	21
第4節 放射能汚染	21
第5節 避難するときは	22
第6節 避難所では	22

第3章 自分の財産は自分で守る

第1節 「財産目録」は作成していますか？	24
第2節 公的支援を受けましょう	26
1. 「り災証明書」の発行を受けましょう	26
2. 被災建築物応急危険度判定	26
3. 個人での建物応急修理の注意点	26
4. 公的支援とその他の対応	27
(1) 被災者生活再建支援法による支援	27
(2) 災害弔慰金などの経済的な支援	28
(3) 金融機関及び保険会社などの対応	29
①金融機関	29

②保険会社	29
③クレジットカード会社	29
(4) 地震保険に加入している場合	30
①地震保険の支払金額	30
②保険金請求までのながれ	30
(5) 生活費の確保	31
①会社から賃金が支払われないときまたは休業するとき	31
②遺族年金の請求	32
5. その他にこんな特例があります	32
(1) 国税（所得税）の軽減措置	32
(2) 地方税の特別措置	33
(3) 国民健康保険料、介護保険料等の減免・猶予	34
(4) 公共料金等の減免	34
(5) 国民年金保険料の減免・猶予	34
(6) 奨学金制度	34
(7) 損傷した紙幣の引き換え基準	35
(8) 葬祭の実施（災害救助法）	35
6. 会社（法人）への支援策の例	35
(1) 融資	35
(2) 保証	36
(3) 給付	36
第3節 住宅を再建するために	36
1. 返済中の住宅ローンはどうなる？	36
(1) 本人が亡くなった場合	37
(2) 住宅ローン返済の救済措置	37
2. 住宅再建のための支援制度	38
(1) 被災者生活再建支援制度	38
(2) 地方自治体による要件緩和	38
(3) 災害救助法による住宅の応急修理制度	39
(4) 被災者住宅復興資金貸付金の利子補給制度	39
3. 住宅再建のための資金融資	40

(1) 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資	40
(2) 地方自治体による資金融資	41
4. 分譲マンションが被災した場合	41
(1) マンションの補修	42
①小規模減失（減失部分 1/2 以下）	42
②大規模減失（減失部分 1/2 超）	42
(2) マンションの建替え	42
(3) 都市再生住宅制度（従前居住者対策）の利用	42
5. 借地借家法関係	43
6. 被災した高齢者への対応	44
(1) 親子リレー返済	44
(2) 親孝行ローン	44
7. 相続について	44
● 日本 FP 協会からのお知らせ	45